

～震災後の地域づくりと町内会の役割～

平成26年度地域政策研究センター(教員提案型・後期)

課題名 : 震災後の釜石市における町内会の変容と課題
研究代表者 : 総合政策学部 教授 吉野英岐
研究メンバー : 大久保孝信、松井英士、栗澤沙織、見世健一、佐々木智輝 (釜石市役所地域づくり推進課)
キーワード : 町内会、共有財産、郷土芸能

▼研究の概要 (背景・目標)

1. 震災から年が経過自立再建と災害公営住宅の建設＝人口移動が進みつつある
2. 釜石市の町内会は震災にどう向き合き、復興過程でどのような活動をしてきたかを明らかにする
3. 釜石市の復興を左右するコミュニティの今後のありかたについて考察する

釜石市の地図



災害公営住宅

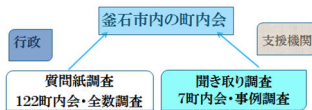


高台移転地



▼研究の内容 (方法・経過)

釜石市内の町内会調査

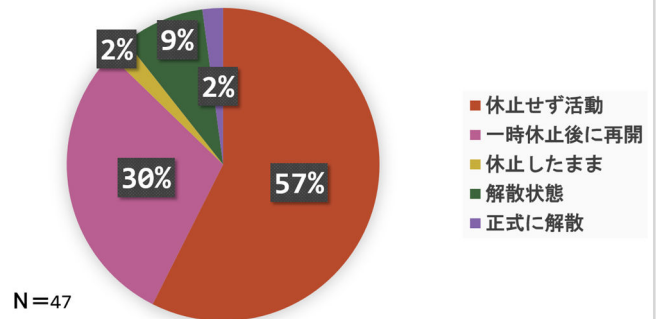


- ・アンケート配布122票
⇒回収109票、回収率89.3%
- ・聞き取り調査 7町内会

▼研究の成果 (結論・考察)

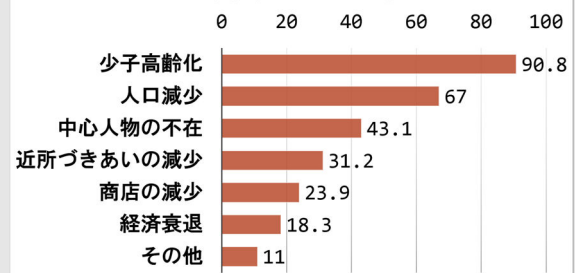
1. 町内会の主な業務は清掃、祭礼、震災後は復興計画づくり、被災者との交流活動も。
2. 共有財産の所有割合は15%。内容は山林、集会所、墓地、宅地。外灯など。
3. 町内会は資産管理団体の側面もあり、共有財産は地域活動の基盤でもある。
4. 被災によって一方的に意欲や活動が止まったわけではなく、地域の特性が左右する。
5. 地域祭礼は復興のエネルギーとなっている。

被災後の町内会の活動



被災後の町内会の活動

地域社会での心配事



今後心配なこと(複数回答)

▼おわりに (まとめ・今後の展開)

1. 今後、少子高齢化、人口減少が懸念されており、この課題を解決していくことが強く望まれている。
2. 半島部(漁村部)では町内会が中心となって、祭礼や伝統芸能を核に地域づくりを進めることを提案する。
3. 市街地(中心部)では町内会とともに外部の人材などからなる新しい地域づくり団体と連携しながら、地域を共同で運営する仕組み作りも必要である。地域の魅力や特性を見つけ出し、新住民や若い世代の力を大胆に取り入れながら地域づくりを進めることを提言する。

～被災地の高齢男性向けの健康支援-運動を中心として～

平成26年度地域政策研究センター(教員提案型・後期)

課題名 : 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の
長期的健康支援の活動モデルの開発
研究代表者 : 看護学部 准教授 井上都之
研究メンバー : 三浦奈都子, 及川正広, 鈴木美代子, 高橋有里 (看護学部)
キーワード : 震災復興、健康支援、レジリエンス

▼研究の概要 (背景・目標)

東日本大震災の被災地域では、仮設住宅生活が長期化している事や復興に時間がかかっていることなどにより、被災者の生活には様々な面で長期的な負担がかかっている。この中で被災者のレジリエンス(回復力)を生かした心身の健康増進のためのサポートモデルの構築についての検討をおこなった。

▼研究の内容 (方法・経過)

1. 研究1: 被災者支援学生団体‘カッキー’sの被災者支援活動への参加観察 (平成26年10月～平成27年9月)
2. 対象者: 山田地区の仮設住宅団地5箇所のサロン活動参加者
3. 研究2: 山田町の被災住民(男性)に対する面接調査の実施 (平成27年4月～平成27年9月)
4. 対象者: 山田町の仮設住宅8ヶ所に暮らす男性被災者 (戸別訪問で確認できたのが67名)
5. 研究3: 男性の健康心理支援のための運動を中心としたアクションリサーチの実施 (平成27年8月～継続中)
6. 対象者: 研究2の対象者の中で運動を中心とした介入に参加する事に同意した男性5名

▼おわりに (まとめ)

1. 本研究では東日本大震災で被災を受けた山田町の住民におけるレジリエンスの特徴の一部が示された。また、その中で、他者サポートを受け入れる点で弱みを持つ男性中心のサポートについて試行的に実施評価を試み、一定の成果を得た。
2. 本研究で行った介入については、継続実施中である。



▼研究の成果 (結果・考察)

1. 山田町の住民は総的に地域における繋がりが深く、強固なソーシャルネットワークを持つ傾向があった。
カッキー’sのサロン活動に参加する被災者は、他者サポートを活用する能力が高く、心身の健康を維持・増進するレジリエンスを発揮する傾向が認められた。
2. サロン活動に参加しない被災者は集合的サポートに馴染めない、心身の健康問題を抱えていて、他者サポートを受け入れる能力が低い者も認められた。
3. 後者は、一人暮らし等の男性に多い傾向が認められ、男性に特化したサポートの必要性が示唆された。
4. 運動を中心とした介入研究の対象となった者に対しては、対象者のニーズに合わせて集合的運動と個別面談等による個人的運動指導を行うことが必要であった。
5. スクエアステップなどの集合的運動については活動参加の意欲を高め、生き甲斐創出の可能性も示唆された。
6. 身体活動レベルの低下した男性で、集合的運動に参加する事が困難な者も、地道な働きかけによりはっきりした目的を持つ事が出来れば、運動への意欲を持続することが出来る事も示された。

(謝辞)

研究実施にあたり、ご協力いただいた被災者の方々に感謝申し上げます

～日本酒を取り込んだジオストーリーの構築～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：地産品へのジオストーリー付加によるジオパークプロモーション手法の開発
研究代表者：総合政策学部 教授 伊藤英之
課題提案者：三陸ジオパーク推進協議会 杉本伸一
研究メンバー：下向 尚文・関 博允(三陸ジオパーク推進協議会)
技術キーワード：ジオストーリー, ジオツアー, 持続的地域活性化

▼研究の概要(背景・目標)

ジオパーク活動においては、ジオの保全、教育とジオツーリズムの活性化が課題となる。本研究では、既存地産品について、地質学的解釈や科学的根拠を収集整理し、ジオと地産品との相互関係を明らかにすることで、ジオストーリーとして新たな商品価値を見いだすことが可能か模索的研究を行った。

▼研究の内容(方法・経過)

本研究では、数多くある三陸地域の地産品の中から、「日本酒(地酒)」を検討の対象とした。日本酒の原材料である米と水のうち、特に水は、地域の地質学的背景と密接な関係があり、日本酒の味を決定づける重要な要素である。また、南部杜氏に代表される優れた技術や経験など、ジオと人間との関わりを総合した魅力的なジオストーリーの構築が期待できる。そこで、三陸ジオパークエリア内に存在する酒造所9つのうち、地質学的に特徴のある5つの酒造メーカーを抽出し、ヒアリングを行った。その結果、すべての酒造メーカーで、自社建物直下から湧出する地下水または周辺の湧水を使用していることを確認した。この中で特に地質学的な背景が明確になっている泉金酒造株式会社を題材として、ジオストーリーの作成を試みた。

▼研究の成果(結論・考察)

現在試作されたジオストーリーは、地質資源と水をつなげただけのもので、地産品のプロモーションとして使用するには、底が薄い。尾方(2015)が指摘しているように、ジオストーリーは、地質、地形等を強引に結びつけるのではなく、文化や生態系など、様々な地域資源をシームレスにかつ当該生を持って説明する必要がある。そのためには、岩泉町が有する地質資源のみならず、岩泉町に存在する地域資源すべてを抽出し、関連性を持たせてストーリーの再構築を測る必要がある。

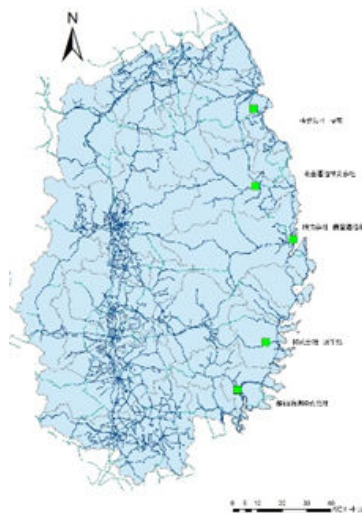


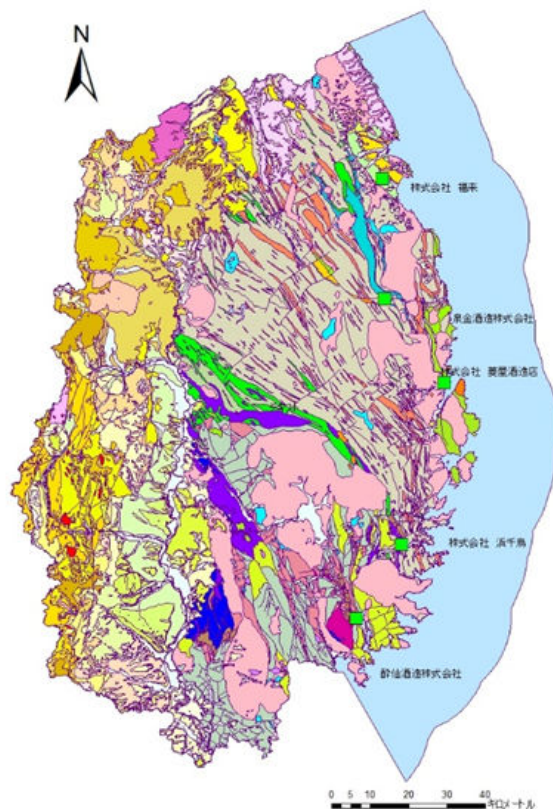
図1 ヒアリング対象とした酒造会社



図2 泉金酒造でのヒアリングの様子



図3 福来酒造でのヒアリングの様子



(参考文献)

- ・伊藤英之・他(2015):地学雑誌, vol.124,No.4, 561-574.
- ・尾方隆幸(2015)地学雑誌, Vol.124,No.1,31-41.

～東日本大震災津波 水産物物流の復興に向けて～

平成26年度地域政策研究センター（地域提案型・後期）

課題名：産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関する
フィージビリティースタディー

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修
課題提案者：岩手県沿岸広域振興局水産部
研究メンバー：野澤清志、高田亨（岩手県庁）、宮田勉（独）水産総合研究センター）
山本健（総合政策学部）
キーワード：（産地）魚市場、消費地市場、水産市場物流、再構築

▼研究の概要（背景・目標）

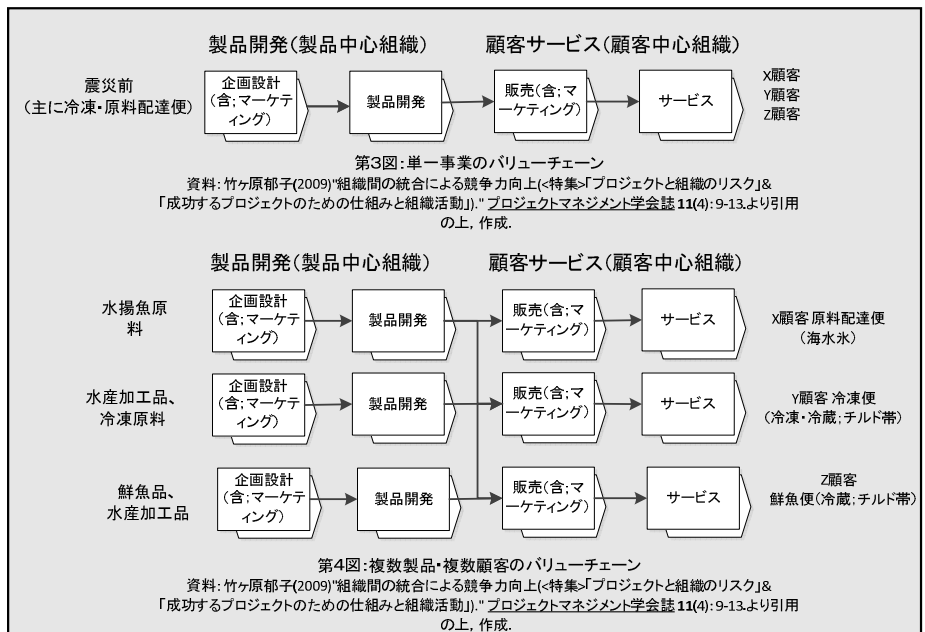
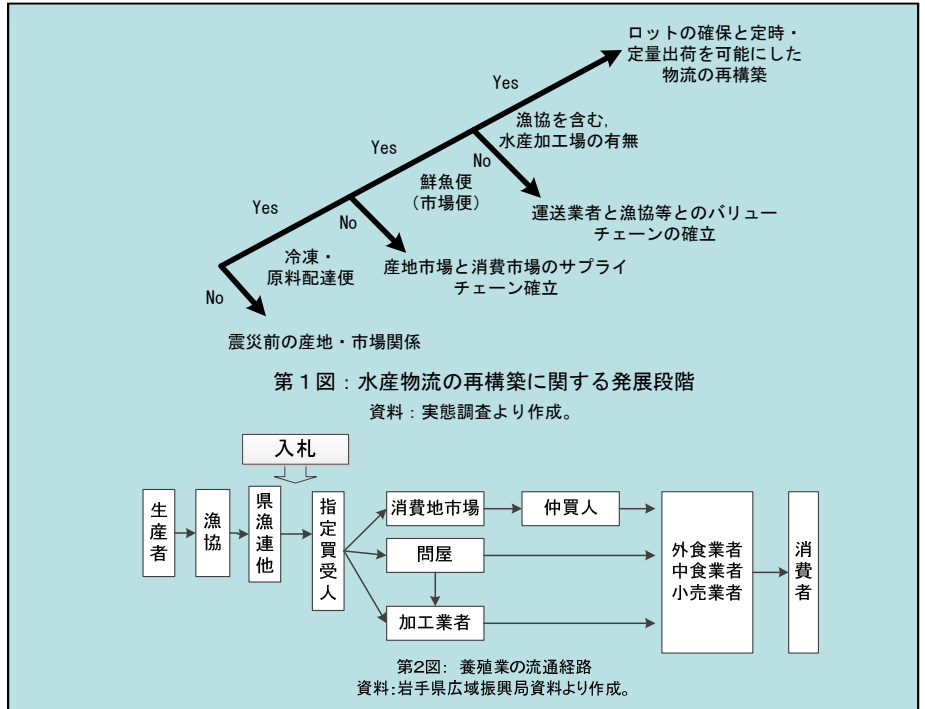
- ・被災地の地域社会の再構築には、産業の復興と雇用の再建が求められる。
- ・漁業と流通業が一体となったバリューチェーンの再構築が課題である。
- ・定性的な分析を主体としたフィージビリティースタディーを行った。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象：岩手県釜石地域を中心とした沿岸地域の物流業者、漁協
2. 調査内容：物流業者・漁協の取引先、流通コスト、リードタイムや納入時間等。
3. 調査期間：平成26年10月～27年9月
4. 分析方法：①既存研究の整理、②シナリオプランニングによる仮説の提示、③実態調査、④調査の結果の分析と考察

▼研究の成果（結論・考察）

1. 震災前は、冷凍・原料調達便主体の「原料供給」が主であった（第1図）。
2. 既存の流通経路では、ロットの確保が難しい状況であった（第2図）。
3. 運送業による複数製品・複数顧客のバリューチェーンは、製品開発と顧客サービスを考慮に入れる必要がある（第3・4図）。



▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. まとめとして、①生産・加工過程でニーズに合わせた付加価値をつけ、②そこにストーリー性を持たせた産地の情報を発信するという2点が必要である。
2. 川上から川下に向けたバリューチェーンの確立に向けて双方向性の交流を関連する各機関と結んでいくことにより、産地ブランドの発展により競争優位構造を形成することが期待される。
3. 本研究は、漁協・運送業者の皆様のご協力により実施できました。ここに記して感謝申し上げます。

～被災石碑は何を語っているか～

平成27年度地域政策研究センター(教員提案型・前期)

課題名 : 山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究
研究代表者 : 盛岡短期大学部 教授 松本博明
課題提案者 : 山田町教育委員会・松本博明・岩手歴史民俗ネットワーク
研究メンバー : 八木光則(岩手大学)・鳥取玖美(盛岡市)
キーワード : 震災復興・文化復興

▼研究の概要(背景・目標)

山田町をはじめとした沿岸市町村の石碑は地域の古文書、歴史書としての役割を担うとともに、歴史を共有する地域コミュニティの精神的核としても機能してきた。しかし今回の津波によりその多くが被災し、転倒あるいは流出した。こうした被災石碑を悉皆調査しデータ化するのが目的である。

▼研究の内容(方法・経過)

調査においては、山田町教育委員会を主体とし、研究代表者を中心とした調査チーム(4名)を組織、其の4名については残った1割の信仰石造物の補足調査に携わる。また、山田町教委の担当者と山田史談会のメンバーとがその調査研究に現地スタッフとして協力、調査を円滑に進めるようにする。

▼研究の成果(結論・考察)

町内の被災石碑の全容が次第に明らかになっていった。被災した石碑は次頁表を参照していただくことになるが、山田町全体で127基、横転折損が77基、不明が14基、と津波による被害が91基に登ることが確認された。悉皆調査によって明らかになった山田町の現存石碑の全体像は上の表のとおりである。全てデータベース化しており、そこから分析が可能な状態にしてある。



被災石碑



再建された石碑

山田町石碑調査集計表

地区	山田町史	岩手の石碑	2012～2015年調査							
			石碑確認済		石碑未確認	被災石碑	尊像	社	古墓	墓石
豊間根	287	120	340	(78)	59	26	12	19	16	11
大沢	40	16	55	(18)	1	13	2	12	3	0
山田	100	32	132	(24)	14	28	1	2	1	0
織笠	67	34	89	(27)	11	23	10	8	10	3
船越	84	82	137	(61)	10	38	15	15	21	16
計	578	284	753	(208)	95	128	40	56	51	30

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

調査成果をトレース(山田町の町民あるいは盛岡にて経験者に研究協力者として委嘱)最終的には、本調査の成果を冊子化し、全世帯に配布、活用してもらうことを企図している。また、冊子体以外のメディアでの公開も計画する。平成27年度も町内において報告会を実施、復興に関わって文化的資源の保存、調査、活用の重要性を町民に理解してもらうとともに、今後町民を主体とする調査団体、伝承母体が再組織されることを目途とする。

～体験型復興・防災教育プログラムの検討～

平成27年地域政策研究センター(教員提案型・前期) 採択課題

課題名：持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築
 研究代表者：総合政策学部 教授 伊藤英之
 課題提案者：岩手町立川口中学校
 研究メンバー：吉川肇子(慶應義塾大学 教授)、鎌田政好(岩手町立川口中学校)
 技術キーワード：復興教育、防災学習、顔の見える地域づくり

表1 被災地体験プログラムの概要

実施日時	プログラム内容
2015/8/10	<ul style="list-style-type: none"> 集合、オリエンテーション、移動 田老防潮堤見学、学ぶ防災 津波避難体験、移動、解散
2015/8/11	<ul style="list-style-type: none"> 壁紙作成、移動、解散



図1 避難体験の様子



図2 災害弱者誘導体験



図3 壁新聞作成



図4 炊き出し体験

▼研究の概要(背景・目標)

東日本大震災以降、防災教育のニーズが顕在化している。しかしながら、学校教育現場では、防災教育を担当できる教諭の不足やカリキュラム上の制約等により、外部講師を呼んで単発的な学習で終わってしまう場合がほとんどである。さらに、求められる防災教育の内容も高度化しており、単なる知識・技能の修得から、防災意識の育成へと変化が求められている。我々は、持続的かつ効果的な防災教育プログラムの構築を目的として、岩手町立川口中学校全学年を対象とした土砂災害減災教育に取り組んでいる。今年度は、レギュラーで継続している防災学習内容に加え、沿岸被災地において、被災地見学や炊き出し等を体験させ、より具体的な災害イメージを涵養するとともに、被災時の行動について考察させ、その効果を観察した。

▼研究の内容(方法・経過)

東日本大震災以降、被災地学習が増加しているが、これらの学習では、語り部等による「経験談の共有」あるいは「見学」だけの受動的な学習になりがちである。本研究では、中学生自ら「体験」し、被災時のイメージを涵養することに重点を置いてプログラムを検討した。表1に当日のプログラムスケジュールを示す。

▼研究の成果(結論・考察)

川口中学校における一連の取り組みを通し、生徒の防災への関心が向上し、生徒の感想文では「学区内の土砂災害危険箇所を意識して通学するようになった」など、生徒の意識そのものに変化が認められている。

川口防災新聞

リーダー研修会を通して考えたこと

<p>防潮堤・たろう観光ホテル・津波プレート・津波記念碑を見学して考えたこと</p> <p>津波は、田老ホテルまで、7秒で到達しています。 海本大期</p> <p>津波は、防潮堤が壊れてしまっても約7秒でたろう観光ホテルに到達する可能性があります。 鎌田政好</p> <p>津波が来たとき、自分の足で逃げよう。 吉川肇子</p>	<p>津波のDVDを見学して考えたこと</p> <p>津波によって家が壊れてしまっている様子が凄まじく見えていた。 田村俊太郎</p> <p>津波が来たとき、自分の足で逃げよう。 吉川肇子</p> <p>津波が来たとき、自分の足で逃げよう。 吉川肇子</p>	<p>避難体験をして考えたこと</p> <p>避難するときに、自分の足で逃げよう。 吉川肇子</p> <p>避難するときに、自分の足で逃げよう。 吉川肇子</p> <p>避難するときに、自分の足で逃げよう。 吉川肇子</p>
<p>研修会を通して考えた自分たちが川口地区でできること</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難所の場所・距離が書いてあるポスターを作る 菊池友宗 ○ガスや、停電になったときに非常食を用意しておく 海本大期 ○ラジオを用意しておく 田村俊太郎 ○お年寄りの方にも声をかけて、できるだけ一緒に避難する 海本大期 ○音鈴から、指示や放送などをしっかり聞く力をつける 田村俊太郎 ○地域の人や家族とで、災害時の避難場所を確認しておく 岩崎友宗 	<p>リーダー研修会の一押しポイント【一番楽しかったこと】</p> <p>野外炊事</p> <p>【一番印象に残ったこと】</p> <p>津波のDVD</p> <p>【一番大変だったこと】</p> <p>新聞作成</p>	

図5 中学生が作成した壁新聞(1班)



～野田村十府ヶ浦 海浜植物の再生を目指して～

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名：十府ヶ浦米田地区海岸防潮堤復旧・整備に係わる海浜植物の保全
 研究代表者：総合政策学部 准教授 島田直明
 課題提案者：岩手県北広域振興局土木部 久保寿昌
 キーワード：東日本大震災、復旧工事、海浜植物再生、野田村十府ヶ浦

▼研究の背景・目標

岩手県の北部にある野田村の十府ヶ浦は、砂浜の全長が約2kmと残存する砂浜の中では**岩手県内最大級**であり、**県北を代表する景勝地**の一つである。出現する**海浜植物も多い**砂浜である。

十府ヶ浦の南端にある**米田地区**では、東日本大震災による被災を受け、防潮堤および国道45号をかさ上げして、復旧される。その復旧工事の際、ハマナス群落などの多くの**海浜植物の生育地が消失**することになった。

工事終了後に、**工事前と同じような海浜植物を復元させる**ことが、本研究の大きな目標である。



図1 工事前の十府ヶ浦米田地区の空中写真
 現地保全区・仮移植区を追加した

▼保全対策 (方法および結果)

1. 現地**保全区**の設定 (図1の緑丸)

約10×15mの保全区を2か所設定した(写真1)。モニタリング調査の結果、種の欠落もなかった。

2. **仮移植** (図1の黄色の範囲)

海浜植物の根茎や種子を含む表層の砂を近隣地に仮移植した(写真2)。工事終了後にもとの砂浜に移植する。もともと生育していた種が概ね確認でき、植被率60～80%と広く海浜植物に覆われていた。

3. 現地採取した種子からの**苗づくり**

ハマベンケイソウなどは安定した苗づくりが可能となったが、ナミキソウなど一部発芽率が高くないものも見られた。次年度も条件を変え、実験を続けている。

4. **系外**での根茎の移植

現地から離れたところ(岩手県立大学および盛岡農業高校)で根茎の保存を行った。プランターで保存しているものは旺盛な成長を始めた。



写真1 保全地の様子
 (2015年5月)



写真2 仮移植地の様子
 (2015年9月)



写真3 盛岡農業高校の生徒とともに行った種子の播種
 (2015年6月)



写真3 大学の畑に仮移植したハマベンケイソウ
 (2015年5月)

▼おわりに

1. 本研究で得られた成果をモデルとして、**山田町船越海岸**においても海浜植物の保全活動がおこなわれることになった。
2. 今後は**2017年度の工事終了後**を目指して、**苗の増産、復元方法の検討**が課題となる。
3. 活動はFacebook (**十府ヶ浦・海浜植物のお引越しレポート**) で報告を続けるので、そちらを確認ください。



十府ヶ浦の保全活動については、この本に記載した。

課題名 : 岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究
 研究代表者 : ソフトウェア情報学部 講師 富澤浩樹
 課題提案者 : 岩手県立図書館
 研究メンバー : 伊東清勝(岩手県立図書館)、安保和徳(岩手県立図書館)、阿部昭博(ソフトウェア情報学部)
 キーワード : 震災復興、震災関連資料、デジタルアーカイブズ、情報システム

▼研究の概要(背景・目標)

岩手県立図書館「震災関連資料コーナー」の利用活性のために試作した震災関連資料デジタルアーカイブシステム(以下、試作システム)について、その利活用場面に着目した研究を実施した(図1)。試作システムを通して、震災関連資料を支援するシステムのあり方について検討することが目的である。具体的な目標は以下の通り。

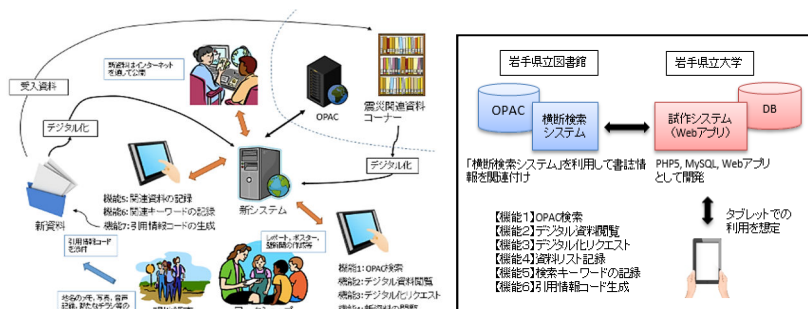


図1 基本コンセプトと試作システムの構成[1]

- 【目標Ⅰ】 試験的運用(ワークショップ、現地取材)に基づいた試作システムの改善、
- 【目標Ⅱ】 震災関連資料を用いた運用プログラムの計画・実施、
- 【目標Ⅲ】 試作システムを用いた資料の利活用のあり方に関する検討、

▼研究の内容(方法・経過)

【岩手県立図書館】は、業務知識の提供、知り得た関連情報の提供、試作システムの評価等に協力する。
 【岩手県立大学】は、資料の利活用場面を想定したワークショップや現地取材を試験的に実施し、ICT環境の評価及び改善を行う。

▼研究の成果(結論・考察)

1. 新聞見出し情報に基づく検索想起支援機能の研究開発(図2)

評価では利便性に関する課題が指摘された一方で、「図書館では用意できないキーワードが含まれている」「キーワードから当時を思い出せる」といった肯定的意見が多く聴かれ、著者らの観察でもキーワードに悩む様子なく検索する参加者の様子がうかがえており、本検索支援の有用性が確認された。

2. 現地取材を伴う運用プログラムの開発と試行(図3)

昨年度要望が多かった現地取材(被災施設の見学(広域総合交流促進施設「シートピアなあと」「浄土ヶ浜レストハウス」)、住民へのインタビュー(宮古市藤原地区)、震災ガイド「学ぶ防災」への参加)を加えた運用プログラムを開発、試行した。アンケートより、各回の満足度は極めて高かった。また、複数日に及ぶ運用プログラムが実施可能であることも示された。

3. 試作システムを用いた資料の利活用の在り方に関する検討

試行した運用プログラムは、多様な参加者の興味・関心を引き出すことができた。現場と資料を関連させた運用プログラムは、資料の利活用活性に有用であることが示唆されており、一定の方向性を導き出すことができた。と考える。

結果1: 新聞見出しに基づく検索キーワード想起機能

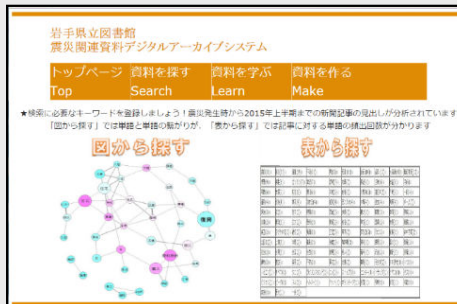


図2 試作システムの画面例

利用者の興味・関心からキーワードを想起させるための検索支援機能を研究開発した。情報源は利用者が目にする機会が多いと考えられる新聞メディアを対象とした(岩手日報「特集3. 11東日本震災一立ち上がり岩手」の3537件分の見出し情報(2011.3～2015.6掲載分)が中心)。これらをテキストマイニングした結果を図表にして用いた。

結果2: 現地取材を伴う運用プログラムの開発と試行



図3 岩手県宮古市での現地取材(左)と最終発表会(右)の様子

各回3時間(現地取材は1日)、全4回のワークショップ(11/25(趣旨説明と試作システムの試用)、12/12(宮古市現地取材)、1/16(振り返り、新資料の作成)、2/7(発表))には、公募に応じた市民と震災学習に関心のある学生の述べ14名が参加した。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

【研究の成果】より、上記の【目標Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】は達成されたといえる。今後の課題は、運用プログラムのバリエーションの検討・開発・充実とそれに伴う試作システムの改善である。本研究は「復興局主導で構築されるアーカイブと別観点からの取り組みであり、将来的に連携可能性がある」との評価を受けており、関連アーカイブとの連携可能性についても検討していく。

～沿岸地域の交通網整備が地域経済にもたらす効果～

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名：三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策
 研究代表者：総合政策学部 教授 山本健
 課題提案者：岩手県沿岸広域振興局
 研究メンバー：熊谷正則(岩手県沿岸広域振興局)
 技術キーワード：震災復興、三陸沿岸道路、産業・観光振興

▼研究の概要(背景・目標)

高規格道路整備によって、沿岸部主要都市間の時間距離は大幅に短縮されることが予想される。開通を機に、企業の新たな事業展開、地域課題の解決が期待されている。本研究は、そうした期待や懸念の実態を把握し、適切な施策立案に資する基礎的情報を得るために実施された。

▼研究の内容(方法・経過)

1. 調査対象 沿岸地域で被災した2,060(ほぼ全数)の事業所(952件、46.2%の回収)
2. 調査内容 アンケート調査、インタビュー調査(6事業所)
3. 調査期間 2015年11月～2016年3月
4. 調査方法 郵送、訪問による聞き取り

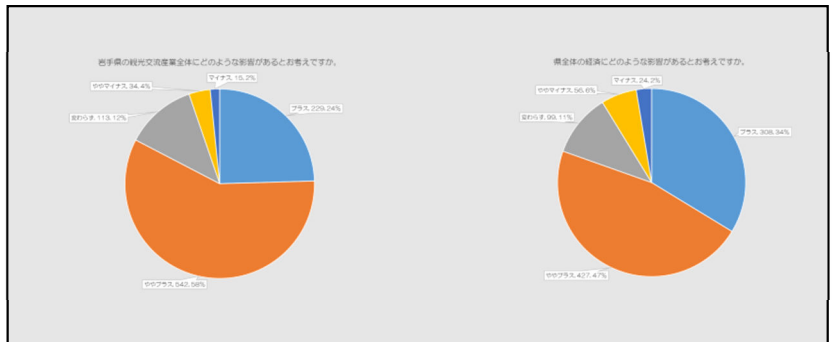
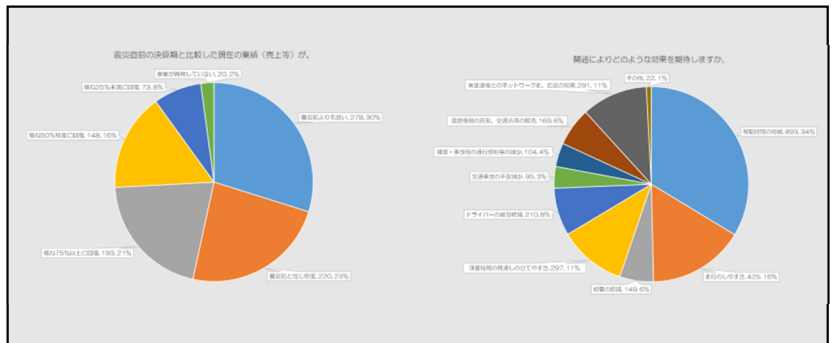
▼研究の成果(アンケート)

1. 53%の事業所が「業績は震災前以上」
2. 期待される効果は①時短、②走行のしやすさ、③見通しの立てやすさ
3. 訪問客数、のべ滞在時間は増加を期待。一人あたり滞在日数は短縮を懸念。
4. 81%が県経済にとってプラスと回答



時間短縮効果の例

宮古-大船渡	110 → 85
宮古-八戸	180 → 120
宮古-仙台	300 → 180
宮古-久慈	105 → 70
宮古-盛岡	105 → 90
花巻-釜石	110 → 80
北上-釜石	110 → 75
八戸-仙台	480 → 300



▼研究の成果(インタビュー)

1. 人手不足の解消で稼働率アップ見込む
2. 内陸部からの誘客増、近隣との連携に期待
3. 運転手の負担軽減、安全性の向上に期待
4. 従業員の通勤時間短縮、通勤圏の拡大
5. 取扱品目の多様化が可能になる
6. 求人票を出せるエリアが拡大する

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 単純集計による調査結果を各市町村の職員に提供し、地域や産業に特有の課題の発見と検討につなげたい
2. 産業振興や観光振興等の施策立案のための利活用を促したい
3. 調査実施にあたり、ご回答いただいた事業所、ご提案に始まり、厚いご協力をいただいた沿岸振興局のみなさまに感謝申し上げます(謝辞)

～きてけて田野畑～番屋地区の活性化～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名：震災復興と地域活性化-机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として-
研究代表者：総合政策学部 教授 田島平伸
課題提案者：田野畑村 NPO法人体験村・たのはたネットワーク
研究メンバー：田野畑村職員、特定非営利法人体験村・たのはたネットワーク、
齋藤俊明(総合政策学部)、田島ゼミ3年生(秋田谷亮、阿部哲士、小原りら、
久保秀吉、野口英慈)
技術キーワード：ジオストーリー、ジオツアー、持続的地域活性化

●研究の概要

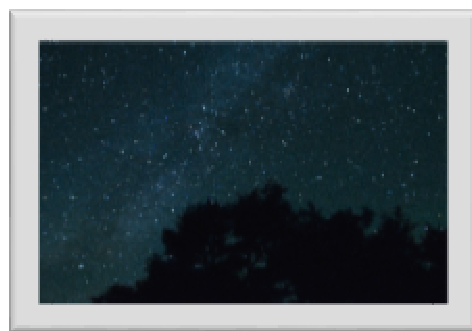
本調査研究は、岩手県田野畑村の机浜番屋群やその周辺地域について、新たな資源の発掘、開発を目的として行われたものである。

調査研究の目標は、①番屋施設をはじめ、周辺地域にも目を向けた資源の調査・発掘・開発によるメニューの提案、②塩づくり番屋で生産される塩の活用方法及び製品化の提案、③滞在時間の長時間化に向けた提案、④教育機関等の利活用方法及び交流の拡大への提案、の4つである。

●研究の内容

1. ポストカード・カレンダーの作成と活用の検討
2. わかめをはじめとする観光資源についてのパンフレット作成と活用の検討
3. 田野畑村の塩を他地域と差別化し販売するための商品化に向けた実験と検討
4. 滞在時間の延長と観光のバリエーション拡大のためにダイビングの可能性の検討
5. トレッキング利用者拡大に向けた、安全対策と地域資源活用の調査と検討

全体：地域資源を生かした滞在型観光を拡大することで観光客の増大を図ることを目的に地域資源について分野ごとに活用の可能性を検討



ポストカード写真(例)



海岸のゴミが地域に積もる課題の多さを表す...



制作したトレッキングマップ

●まとめ(研究の成果と今後の展開)

- ・平成28年3月5日「地域づくりフォーラムinたのはた」において調査結果を報告
- ・調査成果の事業化についての検討や新たな地域協働の取り組みに向けた活動を今後も行う予定
- ・調査実施にあたり、ご協力いただいた田野畑村の皆さんに感謝申し上げます。